

第 1 平成 2 4 年度予算概算要求の基本方針とポイント

《平成 2 4 年度予算概算要求の基本方針》

(全体方針)

東日本大震災からの復興、全国的な防災対策の強化を推進しつつ、省内の既存予算の組替えに積極的に取り組み、持続可能な社会づくり、安全・安心の確保、成長戦略の推進等に特に重点を置いて、メリハリのある要求・要望を行う。

この際、要求及び日本再生重点化措置に対する要望を最大限に行うとともに、復旧・復興対策に係る経費については、平成 2 3 年度第 3 次補正予算における予算措置の状況等を踏まえ、復旧・復興事業の着実な進捗を図るために必要な額の要求を行う。

(公共事業予算の確保)

公共事業予算は、平成 2 2 年度及び 2 3 年度の 2 年間で、2 1 年度と比較して 2 . 1 兆円、約 3 割が削減されている。被災地の復旧・復興を進めることはもちろん、被災地以外の地域についても、全国的な防災対策の強化に加え、低炭素・循環型社会の構築や地域社会の維持、日本経済の再生や地域の活性化につながる効果的な事業を進めるためにも、これ以上の削減は困難であり、公共事業予算の要求及び日本再生重点化措置に対する要望を最大限に行い、対前年度比 1 . 0 5 の要求・要望を行う。

(東日本大震災からの復興等の推進)

未曾有の大災害となった東日本大震災からの復興を図るため、被災者の生活の安定と次なる災害の防止、地域経済の活性化を一体として進める。この際、「低炭素・循環型社会の構築」の考え方も踏まえつつ、まちづくり、インフラ整備、公共交通整備など幅広い政策手段を縦横に活用して、国土交通省の総力をあげて取り組む。

(国民生活の安全・安心の確保)

今後発生すると想定されている首都直下地震、東海・東南海・南海地震、甚大な被害をもたらした台風 1 2 号のような台風・豪雨等による大被害の発生を防止するため、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせ、

災害への対応力の高い強靱な国土基盤を構築するなど国民生活の安全・安心の確保に取り組む。

(持続可能な低炭素・循環型社会の構築)

省エネルギー対策の推進等が喫緊の課題となる中、インフラ・住宅・都市・交通分野等におけるゼロエミッションの取組等を推進し、持続可能な低炭素・循環型社会の構築を図る。

(成長戦略の推進)

「民間の知恵と資金」を最大限に活用しつつ、高成長を続けるアジア諸国の成長を積極的に取り込むことにより、激化するグローバル経済競争を勝ち抜き、我が国経済の成長を実現できるよう、その牽引役となりうる海洋、観光、航空、国際展開・官民連携、住宅・都市等の分野において、世界に伍していける水準を目指した成長戦略を強力に推進し、我が国の国際競争力を強化する。

(地域活性化のための基盤整備等)

人口減少・少子高齢化の進展や地域経済の低迷という状況の中で、地域における社会・経済の活性化を実現するため、その基盤となる社会資本や公共交通の整備等を推進する。

(国土交通省の新たな組織の下での総合力の発揮)

平成23年度に大きく見直された国土交通省の新たな組織体制の下で、PPPの積極的推進など民間の資金・能力の最大限の活用、他の府省・地方公共団体・外国政府等との幅広い連携の強化等により、総合的な政策を推進し、より高い成果を実現する。

《概算要求の規模》

一般会計予算

公共事業関係費 4兆4,837億円(対前年度1.05倍)

非公共事業

- ・裁量的経費 2,731億円(対前年度0.73倍) <対前年度1.06倍>
- ・義務的経費等 3,493億円(対前年度1.01倍)

合計 5兆1,061億円(対前年度1.02倍) <対前年度1.05倍>

(うち、「日本再生重点化措置」に対する要望 6,577億円)

上段< >書きは、高速道路の無料化にかかる額を除いた場合の計数である。

東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 1兆1,098億円

財政投融资 3兆2,769億円(対前年度1.42倍)

財投機関債発行予定額 3兆629億円(対前年度0.87倍)